

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年7月1日  
(第9期) 至 平成20年6月30日

## 株式会社エリアクエスト

東京都新宿区新宿五丁目17番5号ラウンドクロス新宿5丁目ビル4階

(E04008)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月29日
【事業年度】	第9期（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番5号 ラウンドクロス新宿5丁目ビル4階
【電話番号】	03（5155）8801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 伊藤 真奈美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番5号 ラウンドクロス新宿5丁目ビル4階
【電話番号】	03（5155）8801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 伊藤 真奈美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高（千円）	1,774,013	2,091,200	1,580,160	1,530,490	1,015,906
経常利益又は経常損失（△） （千円）	403,475	236,509	18,841	△94,601	△307,572
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	267,507	189,182	△139,244	△118,410	△556,529
純資産額（千円）	1,719,392	1,744,975	1,736,024	1,468,993	849,246
総資産額（千円）	2,333,363	2,624,720	2,159,122	1,804,860	1,073,364
1株当たり純資産額（円）	17,211.13	8,251.64	7,884.93	6,853.91	3,996.25
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△） （円）	2,679.73	907.17	△643.71	△539.64	△2,611.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	2,527.74	871.17	—	—	—
自己資本比率（％）	73.7	66.5	80.4	81.4	79.1
自己資本利益率（％）	17.2	10.9	△8.0	△7.3	△48.0
株価収益率（倍）	24.9	35.3	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	266,794	155,910	154,477	158,367	△5,922
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△523,599	△157,757	△188,406	△9,318	47,997
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	204,598	267	△97,752	△178,286	△165,298
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	531,814	530,235	398,553	369,315	246,091
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （名）	125 〔9〕	157 〔3〕	116 〔5〕	101 〔4〕	80 〔2〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年6月11日開催の取締役会の決議により、平成15年8月22日付をもって株式1株を2株に分割しております。

3. 平成16年6月9日開催の取締役会の決議により、平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

4. 第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第7期、第8期及び第9期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高(千円)	786,482	1,284,841	703,991	749,000	413,800
経常利益又は経常損失 (△)(千円)	322,125	651,565	160,942	117,578	△155,882
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	187,482	523,218	77,740	44,770	△496,578
資本金(千円)	837,100	910,850	991,100	991,100	991,100
発行済株式総数(株)	99,900	216,300	225,000	225,000	225,000
純資産額(千円)	1,446,029	1,805,647	2,013,682	1,909,832	1,350,036
総資産額(千円)	2,002,240	2,630,879	2,385,871	2,192,083	1,532,713
1株当たり純資産額(円)	14,474.76	8,538.55	9,146.04	8,910.75	6,352.79
1株当たり配当額(円) (内、1株当たり中間配当額)(円)	500 (-)	250 (-)	250 (-)	250 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)(円)	1,878.08	2,508.96	359.39	204.04	△2,330.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	1,771.57	2,409.39	354.46	203.75	-
自己資本比率(%)	72.2	68.6	84.4	87.1	88.1
自己資本利益率(%)	14.2	32.2	4.1	2.3	△30.5
株価収益率(倍)	35.6	13.3	44.2	52.5	-
配当性向(%)	26.6	10.0	69.6	122.5	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	19 [9]	19 [5]	15 [5]	15 [4]	12 [3]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年6月11日開催の取締役会の決議により、平成15年8月22日付をもって株式1株を2株に分割しております。

3. 平成16年6月9日開催の取締役会の決議により、平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

4. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第9期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成12年1月	東京都千代田区に資本金10,000千円をもってエリアリンク株式会社（現 株式会社エリアクレスト）を設立
平成12年2月	エリアリサーチ株式会社（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））を東京都千代田区に資本金10,000千円で100%子会社として設立
平成12年5月	商号をエリアリサーチ株式会社（現 株式会社エリアクレスト）に変更 100%子会社であるエリアリサーチ株式会社の商号をエリアリンク株式会社（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））に変更
平成12年9月	本社を東京都新宿区に移転
平成13年1月	株式会社クエストホールディングスの株式を100%取得 同社100%子会社の株式会社クエストプロパティーズ（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））、株式会社クエストデータシステムズ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）及び株式会社クエスト不動産投資顧問を統合
平成13年3月	商号を株式会社エリアクレストに変更 エリアリンク株式会社の商号を株式会社エリアリンク（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））に変更
平成13年5月	株式会社クエストホールディングスと合併 株式会社エリアリンク（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））、株式会社エリアクレストリサーチ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）、株式会社クエストプロパティーズ（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））及び株式会社クエスト不動産投資顧問を100%子会社とする事業持株会社に事業転換
平成14年6月	株式会社クエスト不動産投資顧問を清算
平成15年2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成15年3月	株式会社日本総合ビルメンテナンスの株式を100%取得
平成16年3月	100%子会社である株式会社エリアリンクの商号を株式会社エリアクレスト店舗に、株式会社クエストプロパティーズの商号を株式会社エリアクレストオフィスに、株式会社エリアクレストリサーチの商号を株式会社エリアクレストファシリティーズ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）に変更
平成16年4月	100%子会社である株式会社エリアクレストファシリティーズ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）と株式会社日本総合ビルメンテナンスが合併
平成16年10月	100%子会社である株式会社エリアクレストファシリティーズの商号を株式会社エリアクレスト不動産コンサルティングに変更
平成16年10月	株式会社リアルバリューを東京都港区に資本金30,000千円で100%子会社として設立
平成17年4月	株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（大阪本社）を大阪府大阪市に資本金30,000千円で100%子会社として設立

年月	事項
平成18年 5 月	100%子会社である株式会社エリアクエスト店舗（現 株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社））と株式会社エリアクエストオフィスが合併 株式会社エリアクエスト店舗の商号を株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）へ変更
平成18年 6 月	株式会社リアルバリューを清算



### 3【事業の内容】

当社グループの事業の内容及びグループ各社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業の区分は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

##### ① プロパティマネジメント事業

プロパティマネジメントとは、ビル所有者又はビル経営者に代わりビルの「経営・運営」と「管理」を行う業務であり、ビルのキャッシュ・フロー管理を前提に、不動産の収益性を追求するとともにその資産価値の維持・向上を目指していくことを目的としております。

当社グループが行うプロパティマネジメントは、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルを使用する借主のニーズマーケティングからテナント誘致及びリーシングノウハウの提供までを行う成功報酬型のリーシングマネジメント業務、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビル経営における諸問題を解決するためのアドバイスと情報提供を行うリスクマネジメント業務及びビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルのメンテナンスのアドバイスから、ビルの清掃・設備・警備管理等のメンテナンス業務までを行う、コストマネジメント業務であります。

リーシングマネジメント業務において、当社グループは、強いテナント誘致力を背景に、顧客であるビル所有者又はビル経営者が所有するビルの空室率上昇の抑制を図り、ビルが生み出すキャッシュ・フローの極大化を目指しております。そのため、当社グループは、顕在的借主へのアプローチにとどまらず、ニーズが明確化されていない段階の潜在的借主に積極的にアプローチを行い、借主の情報を収集・蓄積しております。借主の情報がより多く蓄積されることが、結果、貸主とのマッチング力を高め、貸主所有の不動産の収益性を追求することになり、ビルのキャッシュ・フローを高めるというプロパティマネジメントの目的に合致することになると考えております。当社グループはこのように、借主の情報及び貸主の情報を日常の営業活動により取得しております。それらの情報を、当社で開発したシステムを利用したデータベースに日々蓄積し、更新することにより、当社グループ独自の情報を利用したデータベースマーケティングを行っております。なお、リーシングマネジメント業務の収益は、原則として貸主と借主の賃貸借契約が締結された時点で顧客より手数料として受領しております。

リスクマネジメント業務において、当社グループは、ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供する業務とビルメンテナンスをパッケージ化した「プレミアム会員」サービスを、ビル所有者又はビル経営者に提供しております。

コストマネジメント業務において、当社グループは、リーシングマネジメント業務とリスクマネジメント業務との顧客のシナジー効果を活かして、ビルの清掃・設備・警備等のビルメンテナンスのアドバイスから、ビルメンテナンスまでを行っております。

なお、プロパティマネジメント事業の内、リーシングマネジメント業務については株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（大阪本社）が行っておりますが、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングから顧客の紹介を受けることも多くあります。また、リスクマネジメント業務及びコストマネジメント業務については株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

## ② アウトソーシング事業

アウトソーシング事業の業務は、店舗出店を行っていくクライアントから店舗開発の業務委託を受けクライアントの戦略的な店舗出店を実現させていく店舗開発受託業務、オフィス開設を行うクライアントに対して企業の事業戦略を実現するために適切なオフィスを開設する戦略アドバイスを行うファシリティマネジメントコンサルティング業務であります。

店舗開発受託業務については、多店舗展開を画策する企業を中心に、各企業さまざまな店舗業態を所有しているなかで、各企業独自の戦略を策定することから、出店物件の調査・選定、設備環境の問題解決、そして最終的に出店を実現するところまで業務受託を行っております。当社グループは、各クライアントの店舗の業態情報及び出店戦略を入手し、各クライアントの戦略立地に人員を派遣し集中的に情報を入手し、またクライアントの出店意思を直接貸主に伝えていきます。当社グループに業務を委託することにより、各クライアントは従来の情報入手、立地調査及び貸主との折衝等の業務が短縮され効率よい出店を実現させていきます。さらに当社グループは、退店情報についても各クライアントから入手することにより、退店クライアントの退店コストを削減し、スクラップ&ビルドの店舗網再構築を容易にすることができると考えており、新たな顧客開拓の手段として活用しております。また、店舗開発受託業務において、当社グループは、インターネット利用の利点を活かし、WEB上で動画配信により物件情報を提供する「サイバー店舗」という月額31,500円の商品を、店舗出店を行っていくクライアントに提供しております。

ファシリティマネジメントコンサルティング業務については、オフィスを賃貸借で開設している企業に対して効率的なオフィスを開設するコンサルティングを行っております（※1）。当社グループのファシリティマネジメントコンサルティング業務は、従来の単なる借主の賃借条件（立地、予算、規模等）と物件情報のマッチングによるオフィスの開設ではなく、長期的且つ経営的視点で計画的にオフィスを開設することにより、設備投資の最小化、機能性・生産性等に対する効用の最大化等の、借主の事業収益につながる一つの経営資源としてのオフィスを開設する提案を行っております。

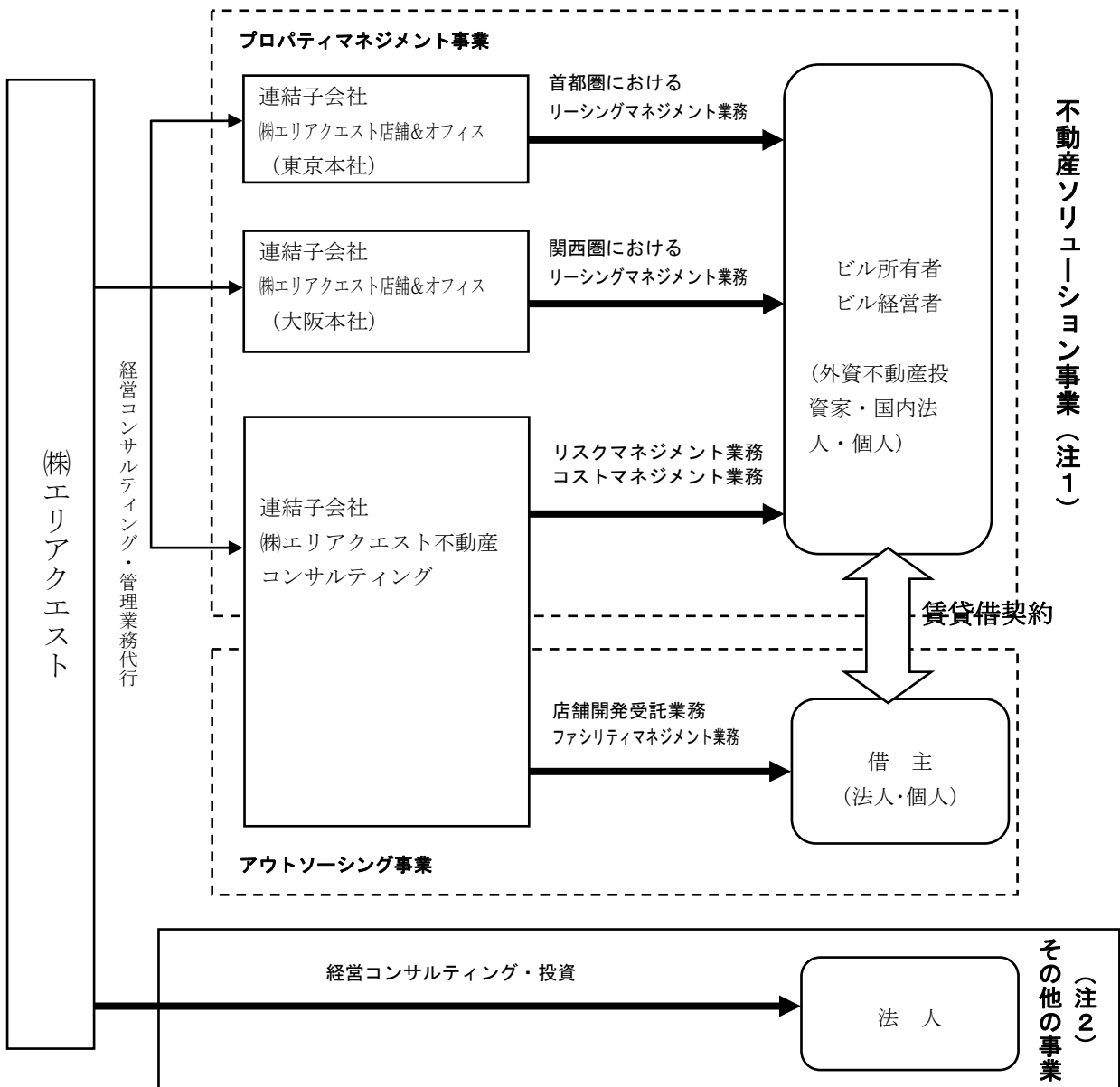
なお、アウトソーシング事業は、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

（※1）ファシリティマネジメントとは、企業が事業活動を展開するために、自ら使用する施設（建物・設備）および利用する人の環境（空間）を、経営的視点から総合的に企画・管理・活用する経営活動であります。

## (2) その他の事業

当社グループは、未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っております。また、資金面だけではなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行っております。なお、その他の事業は、株式会社エリアクエストが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 不動産ソリューション事業…プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業  
 2. その他の事業…経営コンサルティング事業、投資事業

当社は持株会社として、連結子会社3社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ております。なお、当該取引は連結上消去されております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エリアクエ スト不動産コンサル ティング (注) 2	東京都新宿区	30,000	不動産ソリュー ション事業	100	経営コンサルティ ング、管理・採用 業務等受託 資金援助あり 役員の兼任2名
株式会社エリアクエ スト店舗&オフィス (東京本社) (注) 2	東京都新宿区	30,000	不動産ソリュー ション事業	100	経営コンサルティ ング、管理・採用 業務等受託 役員の兼任2名
株式会社エリアクエ スト店舗&オフィス (大阪本社)	大阪府大阪市	30,000	不動産ソリュー ション事業	100	経営コンサルティ ング、管理・採用 業務等受託 役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗&オフィスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社エリアクエスト 不動産コンサルティング 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日	株式会社エリアクエスト 店舗&オフィス (東京本社) 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
①売上高（千円）	740,244	241,683
②経常損失（△）（千円）	△83,905	△34,580
③当期純損失（△）（千円）	△139,314	△109,996
④純資産額（千円）	△60,447	△156,503
⑤総資産額（千円）	88,454	61,238

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
不動産ソリューション事業	65	(－)
その他の事業	1	(－)
全社（共通）	14	(2)
合計	80	(2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ21名減少しましたのは、人員計画の見直しによる大幅な新規採用の抑制等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
15 (2)	36.3	2年	3,559,001

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の景気減速、原油価格の上昇及びサブプライム問題等の影響が懸念され、景気の先行きに不透明感が増して参りました。

このような環境下、当社グループにおきましては、不動産ソリューション事業を主たる事業とし、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供して参りました。

当連結会計年度において、前連結会計年度から引続き実施して参りました固定費の抑制により、前年同期比で直接売上原価を除いた売上原価100百万円の減少、販売管理費が70百万円の減少と順調にコスト削減を図って参りました。

また、当社グループの主力事業である不動産ソリューション事業の店舗事業におけるリーシングマネジメント業務売上も回復の兆しが見えて参りました。

なお、当連結会計年度の下期においては、子会社から当社への業務委託料等を減額しているため、個別業績の売上高等が減少しております。

さらに、当連結会計年度においては、当社の保有する投資有価証券のうち時価が著しく低下したものと及び営業投資有価証券のうち取得価格に対して実質価格が著しく低下しているものについて77百万円の投資有価証券評価損及び営業投資有価証券評価損を計上いたしました。また、黒字化に向けたコスト削減のため、事務所の一部を解約し、事務所解約費用8百万円及び固定資産除却損17百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,015百万円（前年同期比33.6%の減少）、営業損失311百万円（前年同期は95百万円の営業損失）、経常損失307百万円（前年同期は94百万円の経常損失）、当期純損失は556百万円（前年同期は118百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

不動産ソリューション事業におきましては、プロパティマネジメント事業のリーシングマネジメント業務売上が伸び悩んで参りましたが当連結会計期間の下期においては順調に回復を見せて参りました。また、プロパティマネジメント事業のビルメンテナンス業務における工事受注の工期変更により完了が翌期にずれ込んだ等も売上の減少の要因となっております。

結果、不動産ソリューション事業におきましては、売上高1,011百万円（前年同期比27.7%減）、営業利益は170百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

#### ②その他の事業

その他事業において営業投資有価証券を売却し、また、営業投資有価証券のうち取得価格に対して実質価格が著しく低下しているものについて30百万円の営業投資有価証券評価損を計上いたしました。

結果、その他事業におきましては、売上高4百万円（前年同期比96.9%減）、営業損失は50百万円（前年同期は営業利益13百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、123百万円減少し、当連結会計年度末残高は246百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5百万円となりました。これは、減価償却費の計上113百万円及び売上債権等の減少額121百万円等が、税金等調整前当期純損失の計上428百万円を上回ったためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、47百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入38百万円及び投資有価証券の売却による収入82百万円等が、投資有価証券の取得による支出97百万円等を上回ったためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、165百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出96百万円、自己株式の取得による支出14百万円及び配当金の支払54百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、生産実績は記載しておりません。

### (2) 仕入実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、仕入活動を行っていないため、仕入実績は記載しておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、受注活動を行っていないため、受注状況は記載しておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第9期	
	(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
不動産ソリューション事業計 (千円)	1,011,906	72.3
プロパティマネジメント事業 (千円)	702,208	71.7
アウトソーシング事業 (千円)	309,698	73.7
その他の事業 (千円)	4,000	3.1
合計 (千円)	1,015,906	66.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、固定費の抑制・売上構造改革・生産性の向上を図って参りましたが、安定した黒字化を目指し、今後の課題を以下の通り認識しております。

### ① 投資効率の向上

投資が一巡した中、肥大化した固定費の抑制を図って参りましたが、今後も、より戦略的な投資を行い、投

資効率の向上を図って参ります。

#### ② 売上構造改革

不動産ソリューション事業の更なる業容拡大を目指しながら、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を図ってまいります。

#### ③ 生産性の更なる向上

急激な人員拡大の人員計画から、人員を維持しながら着実に人員を増加させる人員計画に変更して参りましたが、今後も一人当たり売上高を伸ばし全体の生産性を向上させていくことが不可欠と考えております。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京）及び株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（大阪）は収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### ②事業持株会社

当社は、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京）及び株式会社店舗&オフィス（大阪）を連結子会社とする事業持株会社であります。

持株会社として経営することにより、「戦略と事業の分離」や企業グループ全体の経営効率の向上が図れ、また、事業部制の組織形態では不十分であった経営責任の明確化を実現することができると考えております。

しかし、一方で事業の成長に邁進することを要求される事業子会社の、自立性、主体性が高まることにより、当社に対する経営の求心力が低下する可能性があり、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

#### ③人材の確保について

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、一定の人員数の維持及び確保が経営上の重要な課題となっております。

当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

#### ④競合他社について

当社グループの中核事業であるプロパティマネジメント事業は、プロパティマネジメントをサービスとして行っている企業は多数存在しますが、当社グループはビルの収益性向上を目的とした成功報酬型のリーシングマネジメント業務、リスクマネジメント業務及びコストマネジメント業務を主体としたプロパティマネジメントを提供しております。また、アウトソーシング事業につきましても、借主に対して物件情報の提供のみを事業とし



ている企業は多数存在しますが、当社グループは店舗開発受託及びファシリティマネジメントコンサルティングのようにクライアントの戦略策定等、当事者の立場になり、業務を請負う形態の事業を展開しております。

このように、当社としては、現状において当社グループが行う事業と、同様なサービスを総合的に提供している競合他社の認識はありません。しかしながら、今後においては当社グループと同様の事業組織を形成し、同様のサービスを提供する事業者が現れ、競争が激化する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤顧客情報について

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥株式価格の変動について

当社の時価総額は、平成20年8月の月末時価総額が5億円未満となりました。東京証券取引所有価証券上場規定第603条第1項第5号aでは、「月間平均時価総額」または「月末時価総額」が5億円に満たない場合において、9ヶ月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善、その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に東京証券取引所に提出しない場合にあつては、3ヶ月）以内に5億円以上とならないときは上場廃止になる旨が規定されております。猶予期間内に、月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額が5億円以上にならない時は上場廃止となり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び利益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

①経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

②財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、429百万円となり、前連結会計年度末と比較して、458百万円減少しました。主な減少要因は、売掛金の減少121百万円、営業投資有価証券の減少76百万円、繰延税金資産の減少122百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、643百万円となり、前連結会計年度末と比較して、272百万円減少しました。主な減少要因は、ソフトウェアの減少50百万円、保険積立金の減少31百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、185百万円となり、前連結会計年度末と比較して、31百万円減少しました。主な減少要因は、買掛金の減少17百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、38百万円となり、前連結会計年度末と比較して、80百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金の減少87百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、849百万円となり、前連結会計年度末と比較して、619百万円減少しました。その減少要因は、当期純損失の計上等による利益剰余金610百万円の減少及び自己株式の取得による自己株式の増加14百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて731百万円減少し、1,073百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

②財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金につきましては短期借入金で、設備投資資金等については長期借入金により調達しております。売上債権の圧縮及び有価証券の売却等、資金の効率を高め、財務基盤の健全化を進めていく方針であります。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力があることにより、当社グループの成長を維持するために将来必要となる資金を調達することが可能と考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は9,355千円となりました。その主たるものは、本社内装工事費用7,193千円であります。

なお、設備投資額には、有形固定資産のほか無形固定資産及び長期前払費用を含めております。

また、当連結会計年度において、本社事務所一部解約に伴い、建物附属設備及び備品の除却損を17,555千円計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
			建物 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	全社	建物附属設備及び情報通信機器等	93,008	55,315	148,323	12

##### (2) 国内子会社

平成20年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (名)
				器具及び備品 (千円)	
株式会社エリアクレスト不動産 コンサルティング	本社 (東京都新宿区)	不動産ソリューション事業	情報通信機器等	327	49
株式会社エリアクレスト店舗& オフィス (東京本社)	本社 (東京都新宿区)	不動産ソリューション事業	情報通信機器等	576	12

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	864,800
計	864,800

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,000	225,000	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	225,000	225,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成15年9月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	128	128
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,560	2,560
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000	25,000
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	発行価格 25,000 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(平成15年9月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	40	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800	800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,800	32,800
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 32,800 資本組入額 16,400	発行価格 32,800 資本組入額 16,400
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(株式の分割または併合が行われる場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分が行われる場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}$$

既発行株式数 + 新規発行(処分)株式数

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは顧問の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

② 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

③ 権利行使期間中に死亡した割当てを受けた者の相続人は、1名に限り権利を承継することができる。ただし、再承継はできない。

④ その他権利行使の条件については、本株主総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の消却事由および条件

① 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

② 新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員または顧問の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

## (3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年8月22日 (注) 1	49,900	99,800	—	835,850	—	263,046
平成15年7月1日～ 平成16年6月30日 (注) 2	100	99,900	1,250	837,100	1,250	264,296
平成16年8月20日 (注) 3	99,900	199,800	—	837,100	—	264,296
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 4	16,500	216,300	73,750	910,850	74,430	338,726
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 5	8,700	225,000	80,250	991,100	80,250	418,976

- (注) 1. 株式分割 1 : 2  
 2. 新株引受権の権利行使  
 3. 株式分割 1 : 2  
 4. 新株引受権及び新株予約権の権利行使  
 5. 新株引受権及び新株予約権の権利行使

## (5) 【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	12	33	10	6	6,007	6,070	—
所有株式数(株)	—	208	4,021	22,137	4,864	73	193,697	225,000	—
所有株式数の割合(%)	—	0.09	1.79	9.84	2.16	0.03	86.09	100.00	—

- (注) 1. 自己株式12,489株は、「個人その他」に含めて記載しております。  
 2. 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が96株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
清原 雅人	東京都渋谷区	71,790	31.90
鈴木 洋	愛知県一宮市	11,900	5.28
T C V P 2号投資事業組合	東京都渋谷区渋谷三丁目11-11	7,600	3.37
株式会社オフィス設計	東京都港区六本木一丁目6-1	6,528	2.90
小林 祐司	東京都世田谷区	4,000	1.77
伊藤 真奈美	埼玉県新座市	3,400	1.51
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	2,438	1.08
岡本 良隆	愛知県一宮市	2,435	1.08
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座七丁目13-10	2,294	1.01
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木六丁目10-1)	2,251	1.00
計	—	114,636	50.95

(注) 上記のほか、自己株式が12,489株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 12,489	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 212,511	212,415	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	225,000	—	—
総株主の議決権	—	212,415	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が96株含まれております。なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数96個が含まれておりません。

## ② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エリアクエスト	東京都新宿区新宿 五丁目17番5号	12,489	—	12,489	5.55
計	—	12,489	—	12,489	5.55

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社及び当社子会社取締役・従業員もしくは顧問に対して付与することを下記株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成15年9月28日株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成15年9月28日株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社顧問 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。



(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年5月10日) での決議状況 (取得期間平成19年5月11日～平成19年8月31日)	10,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	5,841	54,592,720
当事業年度における取得自己株式	479	4,123,210
残存決議株式数及び価額の総額	3,680	91,284,070
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	36.8	60.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年9月14日) での決議状況 (取得期間平成19年9月18日～平成19年12月31日)	3,680	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,339	9,968,798
残存決議株式数及び価額の総額	2,341	40,031,202
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	63.6	80.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	12,489	—	12,489	—

### 3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、安定的な配当を心がけるとともに各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向を意識し、株主への利益還元策を総合的、かつ積極的に検討したいと考えております。

当社剰余金の配当は、期末配当の年1回を方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期におきましては、当期の業績を鑑み、無配にすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、社内インフラの構築等へ有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	186,000 □66,800	71,800	39,900	19,530	11,000
最低(円)	39,700 □57,200	30,700	11,510	8,410	3,100

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	6,410	5,220	4,060	3,780	6,250	5,930
最低(円)	4,490	3,200	3,200	3,100	3,500	3,440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	清原 雅人	昭和42年2月2日生	平成3年4月 野村證券(株)入社 平成10年4月 (株)エリアクエストオフィス 取締役就任 平成12年1月 当社設立代表取締役社長就任 (現任) 平成15年10月 (株)エリアクエスト店舗&オフィス (東京本社) 代表取締役就任 (現任) (株)エリアクエスト不動産コンサル ティング代表取締役就任 (現任) 平成17年4月 (株)エリアクエスト店舗&オフィス (大阪本社) 代表取締役就任 (現任)	(注) 3	71,790
常務取締役	管理部長	伊藤 真奈美	昭和49年1月4日生	平成6年4月 大和土地建物(株)入社 平成8年8月 (株)アルコールムズ入社 平成10年9月 (株)エリアクエストオフィス入社 平成12年1月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役管理部長就任 (現任)	(注) 3	3,400
取締役	—	鈴木 洋	昭和19年7月19日生	昭和39年1月 (株)ベルテクノ入社 昭和39年1月 (株)ベルテクノ取締役就任 昭和44年3月 (株)ベルテクノ代表取締役社長就任 平成16年7月 (株)ベルテクノ代表取締役会長就任 (現任) 平成17年9月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	11,900
取締役	—	西田 俊	昭和42年1月13日生	平成元年4月 野村證券(株)入社 平成8年1月 トランプス創業 平成8年9月 トランプスを法人化し、代表取締役 就任 平成12年1月 (株)トランプスコンサルティングに組 織変更代表取締役社長就任 (現任) 平成14年3月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	杉山 茂樹	昭和51年5月16日生	平成13年4月 イーエムシージャパン(株)入社 平成15年8月 フィリップモリスジャパン(株)入社 平成20年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
常勤監査役	—	富田 和夫	昭和5年11月19日生	昭和30年4月 (株)RKB毎日放送入社国会担当記者 昭和40年4月 田中龍夫衆議院議員秘書 昭和42年6月 重宗雄三参議院議長秘書 昭和48年4月 (株)ラジオ関東報道部長 平成11年6月 (株)ネイチャーワールドチャンネル代表取締役就任 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	丸山 秀治	昭和9年2月3日生	昭和31年4月 三井物産(株)入社 昭和48年7月 アングロケミカルメタルズ会社取締役就任 昭和57年6月 ベルー三井物産(株)社長就任 平成2年6月 三井物産(株)取締役就任 平成5年6月 三井情報開発(株)代表取締役社長就任 平成10年6月 同社相談役就任 平成12年6月 同社顧問就任 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	100
監査役	—	平山 達大	昭和44年3月16日生	平成4年10月 ケーピーエムジービートマーウィック ニューヨーク事務所入所 平成9年2月 ソフトバンク株式会社入社 関連事業室室長代行 平成10年7月 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ入社 経営戦略室長 平成12年5月 株式会社プライスダウン・ドットコム 代表取締役 平成13年4月 ファースト・パートナーズ・グループ株式会社 設立 代表取締役(現任) 平成17年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						87,390

- (注) 1. 監査役杉浦茂樹、富田和夫、丸山秀治及び平山達大は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役鈴木洋及び西田俊は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役の任期は、平成19年6月期定時株主総会の時から平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役杉浦茂樹、富田和夫、丸山秀治及び平山達大の任期は、平成20年6月期定時株主総会の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その重点を株主利益向上に置き、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な課題と認識しております。その一環といたしまして、意思決定の迅速化、経営の透明化等を意識しコンプライアンスの徹底等が機能する体制の構築に取り組んでまいります。

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

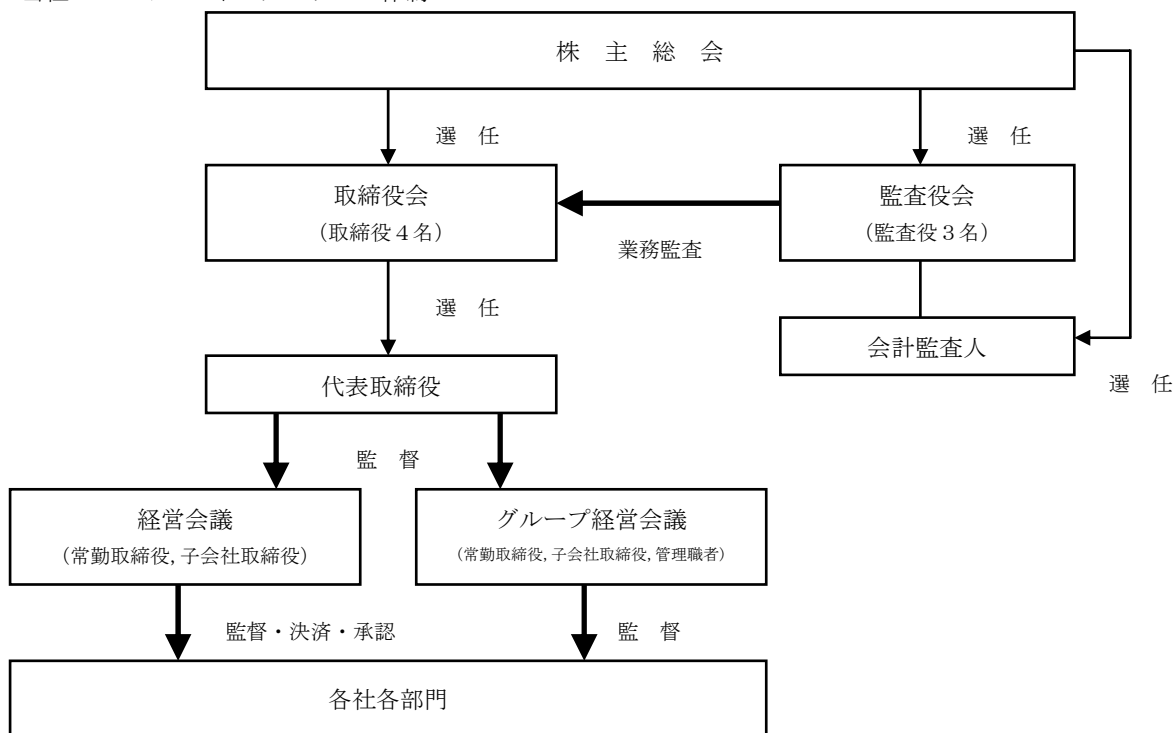
#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、株主総会のもとに法定機関である取締役会、監査役会を設置し、毎月定例取締役会を開催すると同時に、年間数回の監査役会を開催しております。毎月開催される取締役会においては、重要事項の審議、業務執行に関する検討・審議など、監督機関としての運営が十分になされていると判断しております。また、監査役は取締役会に参加し、適宜意見を述べると共に経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めており、さらに、監査の方針、業務の分担等に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

さらに、月2回の経営会議及び月1回のグループ経営会議を設けております。当該会議を通じて、法令遵守の精神を繰り返し確認すると共に、激変する経済環境への対応を協議しております。

また、取締役は4名で社外取締役が2名です。監査役は3名のうち3名が社外監査役であります。創業期より社外取締役制度を導入しており、透明性且つ健全性のある経営を目指し、今後も努力していく所存でございます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査担当1名、常勤監査役1名、非常勤監査役2名となっております。

当社は、当社及びグループ各社に対する業務の適切かつ健全な運営を確保することを目的に内部監査を実施しております。実施した事項のうち重要な事項については経営会議等に報告するとともに、内部監査結果等を踏まえ、当社各部門及びグループ各社への提言等を行っております。

また、監査役は取締役の業務執行を監査するため、取締役会に常に出席し取締役の業務執行を監査しております。また、監査役及び会計監査人は、原則として決算報告会を開催し、監査結果の交換等を通じて相互連携を図っております。

### ③ 会計監査の状況

当社は、会計監査について霞が関監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 劔持俊夫、船井宏昌
- ・監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士 3名、その他 3名

### ④ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役のうち、鈴木洋氏は当社株式を11,900株、西田俊氏は当社株式を200株保有しております。また、社外監査役のうち、丸山秀治氏は当社株式を100株保有しております。

上記以外の社外取締役及び社外監査役は、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当期においてのクレーム発生等を重く受け止め、顧客相談室を新規に設置し、法令遵守の企業倫理の浸透、定着に努めてまいりました。また、リスクを統計的に分析することを通じてトラブルの発生を防止するリスク管理の運用を行っております。これにより、業務上発生するリスクの未然の防止と軽減に取り組んでまいります。

### (3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役に対する報酬	67,300千円	(うち社外取締役	3,200千円)
監査役に対する報酬	7,800千円	(うち社外監査役	7,800千円)

(注) 報酬限度額	取締役	年額	100,000千円
	監査役	年額	30,000千円

### (4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である霞が関監査法人に対する報酬額

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,500千円
上記以外の業務に基づく報酬は	ありません。

### (5) 取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

### (6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

#### ① 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

#### ② 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

③ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役にふさわしい人材の確保を容易にすることを目的とするものであります。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第8期事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第9期事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表及び第8期事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の連結財務諸表及び第9期事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			369,315		246,091
2. 売掛金			180,788		59,592
3. 営業投資有価証券			165,388		88,788
4. 繰延税金資産			122,684		—
5. その他			54,798		36,427
貸倒引当金			△4,289		△990
流動資産合計			888,686	49.2	429,909
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		202,930		144,876	
減価償却累計額		56,698	146,231	51,867	93,008
(2) 器具及び備品		252,475		239,052	
減価償却累計額		169,311	83,164	182,833	56,218
(3) 車両運搬具		28,440		24,335	
減価償却累計額		15,235	13,204	16,787	7,548
(4) 土地			13,913		32
有形固定資産合計			256,514	14.2	156,807
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			146,719		95,768
(2) のれん			28,764		—
(3) その他			2,342		2,342
無形固定資産合計			177,827	9.9	98,111
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			191,441		172,914
(2) 敷金及び保証金			107,952		94,526
(3) 長期前払費用			12,887		1,499
(4) 繰延税金資産			15,155		9,067

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(5) 保険積立金			—		56,429
(6) その他			154,394		63,897
貸倒引当金			—		△9,800
投資その他の資産合計			481,832	26.7	388,535
固定資産合計			916,174	50.8	643,454
資産合計			1,804,860	100.0	1,073,364
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			40,128		23,071
2. 1年内返済予定長期借入金			96,000		86,600
3. 未払金			69,705		66,938
4. 未払法人税等			3,390		4,211
5. その他			7,632		4,896
流動負債合計			216,857	12.0	185,717
II 固定負債					
1. 長期借入金			117,600		30,400
2. その他			1,410		8,000
固定負債合計			119,010	6.6	38,400
負債合計			335,867	18.6	224,117

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		991,100	54.9	991,100	92.3
2. 資本剰余金		418,976	23.2	418,976	39.0
3. 利益剰余金		306,386	17.0	△303,725	△28.3
4. 自己株式		△229,813	△12.7	△243,892	△22.7
株主資本合計		1,486,649	82.4	862,458	80.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金		△17,655	△1.0	△13,211	△1.2
評価・換算差額等合計		△17,655	△1.0	△13,211	△1.2
純資産合計		1,468,993	81.4	849,246	79.1
負債純資産合計		1,804,860	100.0	1,073,364	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,530,490	100.0	1,015,906	100.0
II 売上原価			955,059	62.4	727,184	71.6
売上総利益			575,430	37.6	288,722	28.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		61,983			75,100	
2. 給与手当		43,659			51,904	
3. 法定福利費		12,722			16,614	
4. 求人費		14,386			9,064	
5. 減価償却費		147,084			112,407	
6. 地代家賃		56,498			31,412	
7. 広告宣伝費		52,323			61,731	
8. 通信費		34,315			20,215	
9. 旅費交通費		17,750			11,194	
10. 支払手数料		42,228			50,519	
11. 顧問料		20,977			19,692	
12. 業務委託費		38,206			17,849	
13. のれん償却額		38,353			28,764	
14. その他		90,098	670,591	43.8	93,845	600,318
営業損失 (△)			△95,160	△6.2	△311,595	△30.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息		245			679	
2. 有価証券利息		—			1,137	
3. 受取配当金		140			1,086	
4. 賃貸料収入		2,820			2,808	
5. その他		3,134	6,339	0.4	2,299	8,010
V 営業外費用						
1. 支払利息		5,461			3,812	
2. その他		318	5,780	0.4	174	3,986
経常損失 (△)			△94,601	△6.2	△307,572	△30.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		74,513			12,023		
2. 固定資産売却益	※1	—			652		
3. 貸倒引当金戻入額		1,790			3,299		
4. 保険解約益		—	76,303	5.0	3,014	18,990	1.9
VII 特別損失							
1. 投資有価証券売却損		750			5,481		
2. 営業投資有価証券評価損		—			30,000		
3. 投資有価証券評価損		12,246			47,351		
4. 固定資産除却損	※2	65,202			17,555		
5. 固定資産売却損	※3	13			4,554		
6. 事務所移転費用		67,138			8,616		
7. 貸倒引当金繰入額		—			9,800		
8. 和解金		21,592			11,750		
9. 保険解約損		—			4,886		
10. その他特別損失		—	166,942	10.9	312	140,308	13.8
税金等調整前当期純損失(△)			△185,241	△12.1		△428,890	△42.2
法人税、住民税及び事業税		1,185			1,916		
法人税等調整額		△68,015	△66,830	△4.4	125,722	127,639	12.6
当期純損失(△)			△118,410	△7.7		△556,529	△54.8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	479,839	△175,220	1,714,695	21,329	1,736,024
連結会計年度中の 変動							
剰余金の配当			△55,042		△55,042		△55,042
当期純損失			△118,410		△118,410		△118,410
自己株式の取得				△54,592	△54,592		△54,592
株主資本以外の 項目の連結会計年度 中の変動額（純額）						△38,985	△38,985
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	—	—	△173,453	△54,592	△228,046	△38,985	△267,031
平成19年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	306,386	△229,813	1,486,649	△17,655	1,468,993

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	306,386	△229,813	1,486,649	△17,655	1,468,993
連結会計年度中の 変動							
剰余金の配当			△53,582		△53,582		△53,582
当期純損失			△556,529		△556,529		△556,529
自己株式の取得				△14,078	△14,078		△14,078
株主資本以外の 項目の連結会計年度 中の変動額（純額）						4,443	4,443
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	—	—	△610,111	△14,078	△624,190	4,443	△619,746
平成20年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	△303,725	△243,892	862,458	△13,211	849,246

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失(△)		△185,241	△428,890
2. 減価償却費		148,556	113,732
3. のれん償却額		38,353	28,764
4. 貸倒引当金の増減額		△1,790	6,500
5. 受取利息及び受取配当金		△385	△2,902
6. 支払利息		5,461	3,812
7. 固定資産売却益		—	△652
8. 固定資産売却損		13	4,554
9. 固定資産除却損		65,202	17,555
10. 投資有価証券評価損		12,246	47,351
11. 投資有価証券売却益		△74,513	△12,023
12. 投資有価証券売却損		—	5,481
13. 売上債権の増減額		30,928	121,196
14. 営業投資有価証券の増減額		77,352	76,599
15. 仕入債務の増減額		9,995	△17,057
16. その他		33,059	21,642
小計		159,238	△14,335
17. 利息及び配当金の受取額		385	2,902
18. 利息の支払額		△5,461	△3,812
19. 法人税等の支払額		△6,165	△3,625
20. 法人税等の還付額		10,370	12,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		158,367	△5,922

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の売却による収入		2,325	38,529
2. 有形固定資産の取得による支出		△92,537	△8,279
3. 無形固定資産の取得による支出		△57,728	△250
4. 投資有価証券の取得による支出		△54,317	△97,626
5. 投資有価証券の売却による収入		176,076	82,837
6. ゴルフ会員権の売却による収入		—	11,749
7. 貸付金の回収による収入		600	1,473
8. 貸付けによる支出		—	△10,733
9. その他		16,262	30,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,318	47,997
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入れによる収入		100,000	—
2. 長期借入金の返済による支出		△169,700	△96,600
3. 自己株式の取得による支出		△54,592	△14,078
4. 配当金の支払額		△53,993	△54,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		△178,286	△165,298



		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物の減少額		△29,237	△123,223
V 現金及び現金同等物の期首残高		398,553	369,315
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	369,315	246,091

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクレスト不動産コンサルティング、㈱エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社）及び㈱エリアクレスト店舗&オフィス（大阪本社）の3社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>（会計処理の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 ②営業投資有価証券の会計処理 営業目的による投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。	①消費税等の会計処理 同左 ②営業投資有価証券の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
—————	—————

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」 に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当連 結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えた ため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「保険積立金」は、 88,112千円であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
—————	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1. —————	※1. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 652千円
※2. 固定資産除却損の内訳 建物 42,132千円 器具及び備品 3,255千円 ソフトウェア 19,815千円	※2. 固定資産除却損の内訳 建物 15,222千円 器具及び備品 2,333千円
※3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 13千円	※3. 固定資産売却損の内訳 建物 2,368千円 土地 2,185千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,000	—	—	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,830	5,841	—	10,671

(変動自由の概要)

普通株式の自己株式の増加5,841株は、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年5月10日開催の取締役会にて取得決議した10,000株によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式(株)			
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	第2回新株引受権	普通株式	800	—	—	800
	第3回新株引受権	普通株式	920	—	200	720
	第2回新株予約権	普通株式	3,860	—	760	3,100
	第3回新株予約権	普通株式	800	—	—	800
合計			6,380	—	960	5,420

(注) 1. 第3回新株引受権の当期減少は、新株引受権の失効によるものであります。

2. 第2回新株予約権の当期減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	55,042	250.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,582	250.00	平成19年6月30日	平成19年9月26日

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	225,000	—	—	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,671	1,818	—	12,489

（変動自由の概要）

普通株式の自己株式の増加1,818株は、平成19年5月10日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加479株及び平成19年9月14日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加1,339株であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式（株）			当連結会計年度末
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	第2回新株引受権	普通株式	800	—	800	—
	第3回新株引受権	普通株式	720	—	720	—
	第2回新株予約権	普通株式	3,100	—	540	2,560
	第3回新株予約権	普通株式	800	—	—	800
合計			5,420	—	2,060	3,360

（注）1. 第2回新株引受権の当期減少は、新株引受権の失効によるものであります。

2. 第3回新株引受権の当期減少は、新株引受権の失効によるものであります。

3. 第2回新株予約権の当期減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	53,582	250.00	平成19年6月30日	平成19年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。	※1. 同左

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	—————

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,723	21,714	3,990
債券	—	—	—
その他	30,000	32,712	2,712
小計	47,723	54,426	6,703
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	94,420	57,944	△36,476
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	94,420	57,944	△36,476
合計	142,143	112,370	△29,773

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
101,563	74,513	750

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	202,888
非上場債券	10,000
出資金	31,571



4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	10,000	—	—	—
合計	10,000	—	—	—

当連結会計年度 (平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	50,958	52,958	1,999
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	50,958	52,958	1,999
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	63,770	42,988	△20,781
債券	9,506	7,855	△1,650
その他	30,000	28,153	△1,846
小計	103,276	78,997	△24,278
合計	154,235	131,955	△22,279

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
76,271	12,023	5,481

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	126,288
非上場債券	446
出資金	3,013

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
(1)国債・地方債等	—	7,855	—	—
(2)社債	40	406	—	—
合計	40	8,262	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成19年6月30日現在）

当社は退職給付制度を採用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年6月30日現在）

当社は退職給付制度を採用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	取締役 1名 当社顧問 1名	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 18名	当社顧問 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～平成19年7月31日	平成13年4月1日～平成20年3月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	800	920	3,860	800
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	200	760	—
未行使残	800	720	3,100	800

② 単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	7,500	12,500	25,000	32,800
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	—	—	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 13名	当社顧問 6名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～ 平成19年7月31日	平成13年4月1日～ 平成20年3月31日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	800	720	3,100	800
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	800	720	540	—
未行使残	—	—	2,560	800

② 単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	7,500	12,500	25,000	32,800
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 612千円	繰越欠損金 357,445千円
繰越欠損金 218,965千円	営業投資有価証券評価損 12,942千円
営業投資有価証券評価損 732千円	投資有価証券評価損 3,126千円
投資有価証券評価損 2,768千円	貸倒引当金繰入超過額 4,302千円
貸倒引当金繰入超過額 1,356千円	その他有価証券評価差額金 9,067千円
その他有価証券評価差額金 12,117千円	その他 6,408千円
その他 3,368千円	繰延税金資産小計 393,293千円
繰延税金資産小計 239,921千円	評価性引当額 △384,225千円
評価性引当額 △102,080千円	繰延税金資産合計 9,067千円
繰延税金資産合計 137,840千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 △5.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.5%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 16.5%	住民税均等割 △0.4%
住民税均等割 △0.9%	のれん当期償却額 △6.7%
のれん当期償却額 △20.7%	評価性引当額の増加額 △65.0%
評価性引当額の増加額 8.7%	その他 4.1%
税額控除 △2.9%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率 △29.8%
その他 △0.3%	
税効果会計適用後の法人税率等の負担率 36.1%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	不動産ソリューション事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,399,490	131,000	1,530,490	—	1,530,490
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,399,490	131,000	1,530,490	—	1,530,490
営業費用	1,107,874	117,645	1,225,520	400,130	1,625,650
営業利益又は営業損失(△)	291,615	13,354	304,970	(400,130)	△95,160
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	920,555	229,753	1,150,309	654,551	1,804,860
減価償却費	131,668	8,443	140,112	8,443	148,556
資本的支出	127,578	11,567	139,146	11,567	150,713

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1)不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2)その他の事業……経営コンサルティング事業・投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は400,130千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は654,551千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	不動産ソリューション事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,011,906	4,000	1,015,906	—	1,015,906
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,011,906	4,000	1,015,906	—	1,015,906
営業費用	841,054	54,417	895,472	432,030	1,327,502
営業利益又は営業損失(△)	170,851	△50,417	120,434	(432,030)	△311,595
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	483,803	125,829	609,632	463,731	1,073,364
減価償却費	101,237	6,247	107,484	6,247	113,732
資本的支出	6,685	1,034	7,720	1,034	8,755

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1)不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2)その他の事業……経営コンサルティング事業・投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は432,030千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は463,731千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり純資産額	6,853円91銭	3,996円25銭
1株当たり当期純損失(△)	△539円64銭	△2,611円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円－銭	－円－銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	△118,410	△556,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(千円)	△118,410	△556,529
期中平均株式数(千株)	219	213
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	0	－
(うち新株予約権(千株))	(0)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成13年3月20日株主総会決議ストックオプション(新株引受権) 普通株式 0(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 3(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 2(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)



(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成19年9月14日開催の取締役会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため</li> <li>2. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</li> <li>3. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 3,680株</li> <li>4. 取得価額の総額 50,000千円 (上限)</li> <li>5. 取得期間 平成19年9月18日から平成19年12月31日まで</li> </ol>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成20年8月28日開催の取締役会において、平成20年9月29日に開催の定時株主総会に、下記の通り、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 資本準備金の額の減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替え、自己株式取得など今後の機動的な資本政策に備えるものであります。</li> <li>2. 減少する資本準備金の額 資本準備金418,976千円のうち、418,976千円全額を減少いたします。(減少額は、その他資本剰余金に振り替えるため、資本勘定の総額に変更はありません。)</li> <li>3. 資本準備金の減少の日程 (予定) <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 取締役会決議日 平成20年8月28日</li> <li>(2) 定時株主総会決議日 平成20年9月29日</li> <li>(3) 債権者異議申述最終期日 平成20年10月31日 (予定)</li> <li>(4) 効力発生日 平成20年11月1日 (予定)</li> </ol> </li> </ol>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	96,000	86,600	1.63	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	117,600	30,400	1.63	平成21年～平成22年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	213,600	117,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,400	—	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			261,818		156,199	
2. 売掛金			11,000		—	
3. 営業投資有価証券			165,388		88,788	
4. 前渡金			6,372		378	
5. 前払費用			21,259		10,115	
6. 繰延税金資産			825		—	
7. 未収入金	※1		299,797		308,524	
8. その他			393		1,660	
流動資産合計			766,854	35.0	565,665	36.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		202,930		144,876		
減価償却累計額		56,698	146,231	51,867	93,008	
(2) 器具及び備品		237,752		224,328		
減価償却累計額		155,823	81,928	169,013	55,315	
(3) 車両運搬具		27,750		23,645		
減価償却累計額		14,580	13,169	16,125	7,520	
(4) 土地			13,913		32	
有形固定資産合計			255,243	11.6	155,876	10.2
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			146,719		95,768	
(2) 電話加入権			1,129		1,129	
無形固定資産合計			147,849	6.8	96,897	6.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		191,441		172,914	
(2) 関係会社株式		480,500		257,500	
(3) 長期貸付金	※1	89,300		98,560	
(4) 会員権		55,989		44,476	
(5) 差入保証金		96,352		82,926	
(6) 保険積立金		88,112		56,429	
(7) 長期前払費用		4,320		1,367	
(8) 繰延税金資産		15,155		9,067	
(9) その他		963		830	
貸倒引当金		—		△9,800	
投資その他の資産合計		1,022,135	46.6	714,273	46.6
固定資産合計		1,425,228	65.0	967,048	63.1
資産合計		2,192,083	100.0	1,532,713	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 1年内返済予定長期借入金		96,000		86,600	
2. 未払金		57,355		59,354	
3. 未払法人税等		2,510		3,331	
4. 預り金		7,228		2,990	
5. その他		147		—	
流動負債合計		163,240	7.5	152,276	9.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		117,600		30,400	
2. その他		1,410		—	
固定負債合計		119,010	5.4	30,400	2.0
負債合計		282,250	12.9	182,676	11.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			991,100 45.2	991,100 64.7	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		418,976		418,976	
資本剰余金合計			418,976 19.1	418,976 27.3	
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		747,225		197,064	
利益剰余金合計			747,225 34.1	197,064 12.9	
4. 自己株式			△229,813 △10.5	△243,892 △15.9	
株主資本合計			1,927,488 87.9	1,363,248 89.0	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			△17,655 △0.8	△13,211 △0.9	
評価・換算差額等合計			△17,655 △0.8	△13,211 △0.9	
純資産合計			1,909,832 87.1	1,350,036 88.1	
負債純資産合計			2,192,083 100.0	1,532,713 100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)			当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		749,000	100.0		413,800	100.0
II 売上原価			80,952	10.8		46,599	11.3
売上総利益			668,048	89.2		367,200	88.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬			61,800			75,100	
2. 給与手当			43,659			51,904	
3. 法定福利費			12,722			16,614	
4. 求人費			14,386			9,064	
5. 広告宣伝費			48,256			56,447	
6. 減価償却費			134,667			104,957	
7. 地代家賃			56,498			31,412	
8. 通信費			25,373			20,068	
9. 旅費交通費			15,452			9,761	
10. 顧問料		20,977			19,692		
11. 支払手数料		36,994			45,808		
12. 業務委託費		20,137			16,826		
13. その他		59,036	549,962	73.4	70,872	528,532	127.7
営業利益又は営業損失 (△)			118,085	15.8		△161,332	△39.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		101			2,284		
2. 有価証券利息		—			1,137		
3. 受取配当金		140			1,086		
4. 賃貸料収入		2,808			2,236		
5. その他		2,223	5,273	0.7	2,691	9,435	2.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,461			3,812		
2. 自己株式買付手数料		318			167		
3. その他		—	5,780	0.8	6	3,986	1.0
経常利益又は経常損失 (△)			117,578	15.7		△155,882	△37.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		74,513		12,023	
2. 固定資産売却益	※2	—		652	
3. 保険解約益		—	74,513	3,014	15,691
			9.9		3.8
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	65,202		17,555	
2. 固定資産売却損	※4	13		4,554	
3. 投資有価証券売却損		750		56	
4. 投資有価証券評価損		12,246		82,776	
5. 関係会社株式評価損		—		222,999	
6. 事務所移転・解約費用		66,465		8,616	
7. 貸倒引当金繰入額		—		9,800	
8. 保険解約損		—		4,886	
9. その他特別損失		199	144,877	312	351,558
			19.3		84.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			47,213		△491,750
			6.3		△118.8
法人税、住民税及び事 業税		276		965	
法人税等調整額		2,167	2,443	3,863	4,828
			0.3		1.2
当期純利益又は当期純 損失 (△)			44,770		△496,578
			6.0		△120.0

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 営業投資有価証券原価		80,952	100.0	46,599	100.0
売上原価		80,952	100.0	46,599	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	757,497	△175,220	1,992,353	21,329	2,013,682
事業年度中の変動額							
当期純利益			44,770		44,770		44,770
剰余金の配当			△55,042		△55,042		△55,042
自己株式の取得				△54,592	△54,592		△54,592
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）						△38,985	△38,985
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	△10,272	△54,592	△64,864	△38,985	△103,850
平成19年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	747,225	△229,813	1,927,488	△17,655	1,909,832

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	繰越利益 剰余金				
平成19年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	747,225	△229,813	1,927,488	△17,655	1,909,832
事業年度中の変動額							
当期純損失			△496,578		△496,578		△496,578
剰余金の配当			△53,582		△53,582		△53,582
自己株式の取得				△14,078	△14,078		△14,078
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）						4,443	4,443
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	△550,160	△14,078	△564,239	4,443	△559,795
平成20年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	197,064	△243,892	1,363,248	△13,211	1,350,036



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。	同左

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 器具及び備品 4年～15年	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 器具及び備品 4年～15年

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(会計処理)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理方法 営業目的による投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理方法 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
—————	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「広告宣伝費」を、当事業年度は販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分表示することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度に販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「広告宣伝費」は、17,632千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)								
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">276,044千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	未収入金	276,044千円	長期貸付金	80,000千円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">286,269千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	未収入金	286,269千円	長期貸付金	80,000千円
未収入金	276,044千円								
長期貸付金	80,000千円								
未収入金	286,269千円								
長期貸付金	80,000千円								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 552,000千円	※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 409,800千円
※2. —————	※2. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 652千円
※3. 固定資産除却損の内訳 建物 42,132千円 器具及び備品 3,255千円 ソフトウェア 19,815千円	※3. 固定資産除却損の内訳 建物 15,222千円 器具及び備品 2,333千円
※4. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 13千円	※4. 固定資産売却損の内訳 建物 2,368千円 土地 2,185千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式 普通株式	4,830	5,841	—	10,671
合計	4,830	5,841	—	10,671

## (変動自由の概要)

普通株式の自己株式の増加5,841株は、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年5月10日開催の取締役会にて取得決議した10,000株によるものであります。

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式 普通株式	10,671	1,818	—	12,489
合計	10,671	1,818	—	12,489

## (変動自由の概要)

普通株式の自己株式の増加1,818株は、平成19年5月10日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加479株及び平成19年9月14日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加1,339株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 612千円	繰越欠損金 81,695千円
営業投資有価証券評価損 732千円	営業投資有価証券評価損 12,942千円
投資有価証券評価損 2,306千円	投資有価証券評価損 2,664千円
その他有価証券評価差額 12,117千円	関係会社株式評価損 90,761千円
その他 213千円	貸倒引当金繰入超過額 3,988千円
繰延税金資産合計 15,980千円	その他有価証券評価差額 9,067千円
	その他 254千円
	繰延税金資産小計 201,374千円
	評価性引当額 △192,306千円
	繰延税金資産合計 9,067千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 19.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.2%
住民税均等割 2.0%	住民税均等割 △0.2%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目 △64.8%	評価性引当金の増加額 △39.1%
税額控除 11.4%	その他 △0.2%
その他 △3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.2%	

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額	8,910円75銭	6,352円79銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	204円04銭	△2,330円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	203円75銭	－円－銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 は存在するものの1株当たり当期 純損失が計上されているため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	44,770	△496,578
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	44,770	△496,578
期中平均株式数 (千株)	219	213
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (千株)	0	－
(うち新株予約権 (千株))	(0)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	平成13年3月20日株主総会決議ス tockオプション (新株引受権) 普通株式 0 (千株) 平成15年9月28日株主総会決議ス tockオプション (新株予約権) 普通株式 3 (千株) 平成15年9月28日株主総会決議ス tockオプション (新株予約権) 普通株式 0 (千株)	平成15年9月28日株主総会決議ス tockオプション (新株予約権) 普通株式 2 (千株) 平成15年9月28日株主総会決議ス tockオプション (新株予約権) 普通株式 0 (千株)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成19年9月14日開催の取締役会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため</li> <li>2. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</li> <li>3. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 3,680株</li> <li>4. 取得価額の総額 50,000千円 (上限)</li> <li>5. 取得期間 平成19年9月18日から平成19年12月31日まで</li> </ol>	<p>—————</p> <p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成20年8月28日開催の取締役会において、平成20年9月29日に開催の定時株主総会に、下記の通り、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 資本準備金の額の減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替え、自己株式取得など今後の機動的な資本政策に備えるものであります。</li> <li>2. 減少する資本準備金の額 資本準備金418,976千円のうち、418,976千円全額を減少いたします。(減少額は、その他資本剰余金に振り替えるため、資本勘定の総額に変更はありません。)</li> <li>3. 資本準備金の減少の日程 (予定) <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 取締役会決議日 平成20年8月28日</li> <li>(2) 定時株主総会決議日 平成20年9月29日</li> <li>(3) 債権者異議申述最終期日 平成20年10月31日 (予定)</li> <li>(4) 効力発生日 平成20年11月1日 (予定)</li> </ol> </li> </ol>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

営業投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		スリフトリンクドットコム(株)	910	60,500
(株)G-ONE	50	10,000		
(株)リスクマネジメント・ラボラトリー	45	7,250		
(株)バリュークリエーション	10	4,000		
(株)ネクステージ	15	3,600		
その他 (7銘柄)	—	3,438		
小計	—	88,788		
投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ジェイ・エスコムホールディングス(株)	1,156,000	43,928
(株)コンサルティングファーム	300	37,500		
スタッツT1	—	28,153		
(株)光通信	8,000	28,000		
(株)ラックランド	27,800	10,675		
インヴァスト証券(株)	207	7,866		
トルコ・リラ建利付債券	—	7,855		
その他 (5銘柄)	—	5,477		
小計	—	169,455		
合計			—	258,243

## 【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		アイデザイン(株)第1回社債	10,000	446
計			10,000	446

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		出資証券 (1銘柄)	—	3,013
小計			—	3,013





(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	9
普通預金	147,854
別段預金	8,335
計	156,199
合計	156,199

ロ. 未収入金

相手先	金額 (千円)
(株)エリアクエスト不動産コンサルティング	116,394
(株)エリアクエスト店舗&オフィス (東京本社)	126,373
(株)エリアクエスト店舗&オフィス (大阪本社)	43,501
その他	22,254
合計	308,524

ハ. 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
(株)エリアクエスト不動産コンサルティング	227,500
(株)エリアクエスト店舗&オフィス (大阪本社)	30,000
(株)エリアクエスト店舗&オフィス (東京本社)	0
合計	257,500

ニ. 長期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)エリアクエスト店舗&オフィス (東京本社)	80,000
その他	18,560
合計	98,560

ホ. 差入保証金

相手先	金額 (千円)
オリックス・リアルエステート㈱	80,962
その他	1,964
合計	82,926

b. 負債の部

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱みずほ銀行	117,000 ( 86,600)
合計	117,000 ( 86,600)

(注) 「金額」の欄の ( ) 内は、1年以内に返済予定の長期借入金を内数で表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	東京都港区芝三丁目33番1号 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
端株の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.area-quest.com">http://www.area-quest.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第9期中）（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月17日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月11日関東財務局長に提出

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年5月28日関東財務局に提出

事業年度（第8期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年9月25日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 劔持 俊夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 船井 宏昌 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月24日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 剣持 俊夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 船井 宏昌 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年9月25日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

## 霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 劔持 俊夫 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエストの平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月24日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 劔持 俊夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 船井 宏昌 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエストの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。